有 価 証 券 報 告 書

第90期　　自　2018年４月１日
至　2019年３月31日

株式会社 日阪製作所

E01643

目　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 4
４．関係会社の状況 …… 5
５．従業員の状況 …… 6
第２　事業の状況 …… 7
１．経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 …… 7
２．事業等のリスク …… 8
３．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 9
４．経営上の重要な契約等 …… 14
５．研究開発活動 …… 14
第３　設備の状況 …… 15
１．設備投資等の概要 …… 15
２．主要な設備の状況 …… 15
３．設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 17
(4)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(5)　所有者別状況 …… 17
(6)　大株主の状況 …… 18
(7)　議決権の状況 …… 19
２．自己株式の取得等の状況 …… 19
３．配当政策 …… 20
４．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 21
第５　経理の状況 …… 34
１．連結財務諸表等 …… 35
(1)　連結財務諸表 …… 35
(2)　その他 …… 71
２．財務諸表等 …… 72
(1)　財務諸表 …… 72
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 82
(3)　その他 …… 82
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 83
第７　提出会社の参考情報 …… 84
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 85

［監査報告書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【事業年度】	第90期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹下　好和
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番７号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長　　波多野　浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番７号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長　　波多野　浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番８号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	24,398,033	25,393,076	25,023,483	26,891,654	30,939,969
経常利益	（千円）	1,831,563	1,532,171	1,374,962	1,963,194	2,337,517
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	1,313,871	2,688,155	2,191,989	1,927,355	1,596,522
包括利益	（千円）	5,607,523	△3,229,213	1,824,602	3,361,865	1,228,502
純資産	（千円）	50,963,454	47,191,656	48,254,296	51,014,441	51,691,402
総資産	（千円）	63,252,865	58,473,879	55,616,263	60,275,050	63,041,223
１株当たり純資産額	（円）	1,706.50	1,580.27	1,616.24	1,708.71	1,731.40
１株当たり当期純利益	（円）	44.01	90.04	73.42	64.56	53.48
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	80.5	80.7	86.8	84.6	82.0
自己資本利益率	（％）	2.7	5.5	4.6	3.9	3.1
株価収益率	（倍）	23.86	9.14	12.45	16.03	17.13
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,885,340	542,193	△499,957	2,961,642	2,011,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	364,412	3,233,250	690,920	505,456	△1,400,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△522,661	△703,908	△766,032	△599,356	△604,077
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	9,129,519	12,075,211	11,457,753	14,338,622	14,568,058
従業員数	（名）	619	643	663	691	749

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	(千円)	22,402,486	24,058,745	23,306,505	25,102,619	28,334,852
経常利益	(千円)	1,749,630	1,708,968	1,372,819	1,879,094	2,174,435
当期純利益	(千円)	1,243,639	2,873,224	2,172,890	1,846,039	1,496,866
資本金	(千円)	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000	4,150,000
発行済株式総数	(株)	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800	32,732,800
純資産	(千円)	49,695,202	47,122,178	48,504,950	50,948,588	51,323,062
総資産	(千円)	60,962,934	58,086,721	55,387,508	59,841,440	62,014,100
１株当たり純資産額	(円)	1,664.49	1,578.32	1,624.64	1,706.51	1,719.06
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益	(円)	41.65	96.24	72.78	61.83	50.14
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.5	81.1	87.6	85.1	82.8
自己資本利益率	(%)	2.6	5.9	4.5	3.7	2.9
株価収益率	(倍)	25.21	8.55	12.56	16.74	18.27
配当性向	(%)	48.01	25.98	27.48	32.35	39.89
従業員数	(名)	486	503	514	541	574
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	107.1 (130.7)	86.9 (116.5)	98.0 (133.7)	112.1 (154.9)	102.2 (147.1)
最高株価	(円)	1,100	1,225	985	1,266	1,253
最低株価	(円)	847	702	734	886	726

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第87期の１株当たり配当額には、特別配当５円を含んでおります。
４．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
５．最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

２【沿革】

1942年５月	東京都に三石工業株式会社を創立、各種鋳造品の加工、工作機械の修理業を開始
1946年11月	溶接を主体としたステンレス製品の製造販売を開始
1947年４月	株式会社櫻製作所に商号変更
1948年10月	大阪市東淀川区に本店を移転
1951年８月	株式会社日阪製作所に商号変更、染色機械を開発
1953年12月	プレート式熱交換器を開発
1954年２月	堀上工場（旧淀川工場）を新設
1958年７月	ボールバルブを開発
1959年３月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
1962年３月	鴻池工場（現鴻池事業所）を新設
1965年１月	東大阪市鴻池に本店を移転
1969年11月	鴻池工場に大型プレス機を導入
1970年12月	大阪市東区（現大阪市中央区）に本店を移転
1971年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1973年３月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1975年３月	食品機械（レトルト調理殺菌装置）を開発
1985年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1987年９月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定
1998年９月	品質マネジメントシステム（ISO9001）認証を取得
2003年10月	名古屋証券取引所上場取り止め
2004年４月	鴻池事業所のマスタープランを開始
2004年10月	マレーシアにHISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.を設立
2006年４月	３事業本部体制（熱交換器・生活産業機器・バルブ）に移行
2006年８月	中国・上海に日阪(上海)商貿有限公司を設立
2007年10月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がタイにHISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.を設立
2007年12月	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証を取得
2008年３月	鴻池事業所のマスタープランが完了、製造拠点を鴻池事業所に集約、淀川工場の操業終了
2009年４月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がシンガポールにHISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.を設立
2009年８月	中国・常熟に日阪(常熟)机械科技有限公司（現日阪(中国)机械科技有限公司）を設立
2009年10月	マイクロゼロ株式会社を子会社化
2010年10月	日阪(中国)机械科技有限公司がプレート式熱交換器の製造工場を新設
2012年３月	サウジアラビア・ダンマンにHISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.を設立
2013年７月	日阪(中国)机械科技有限公司が染色仕上機器の製造工場を新設
2013年10月	韓国・ソウルにHISAKA KOREA CO., LTD.を設立
2014年３月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がプレート式熱交換器の製造工場を新設
2014年４月	名古屋市中区に名古屋支店を開設
2014年11月	日阪(中国)机械科技有限公司が日阪(上海)商貿有限公司を吸収合併
2015年１月	日阪(中国)机械科技有限公司が中川工程顧問(上海)有限公司を子会社化
2015年５月	大阪市北区に本店を移転
2015年９月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.がインドネシアにPT. HISAKA WORKS INDONESIAを設立
2015年10月	福岡市博多区に九州支店、北九州市小倉北区に北九州支店を開設
2016年６月	HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.が大型プレス機を導入、プレート式熱交換器の一貫製造体制構築
2016年11月	旭工業株式会社を子会社化
2017年４月	生活産業機器事業本部をプロセスエンジニアリング事業本部に名称変更

３【事業の内容】

当社グループは、プレート式熱交換器（ＰＨＥ）、ブレージングプレート式熱交換器（ＢＨＥ）、レトルト調理殺菌装置、無菌米飯製造プラント、医療用滅菌装置、高温高圧染色機、超臨界技術利用装置、ボールバルブ、サニタリーバルブ、全自動連続殺菌冷却装置等の製造販売及びエンジニアリング事業を主な事業としております。

セグメント毎の主な製品は次のとおりであります。

セグメント区分		製品内容
熱交換器事業		プレート式熱交換器（化学・造船・食品・空調・発電設備用・超大型集中冷却システム用・スラリー用異間隙・汎用型等）、溶接シール型ＰＨＥ、プレート式コンデンサー、大容量加湿器、その他熱回収装置、ブレージングプレート式熱交換器（冷凍機用蒸発・凝縮器、集合住宅用給湯器等）、吸収式冷温水器用大型ＢＨＥ、スチーム専用ＢＨＥ、全溶接型プレート式熱交換器等
プロセスエンジニアリング事業	食品機器	レトルト調理殺菌装置、短時間調理殺菌装置、連続濃縮浸漬装置、真空ベルト乾燥機、真空冷却装置、その他殺菌・滅菌装置用ＦＡシステム、無菌米飯製造プラント、プレート式・チューブ式液体連続殺菌装置、スピンジェクション式・インジェクション式液体連続殺菌装置、食品専用ＰＨＥ、各種エキス用抽出・濃縮・殺菌・乾燥プラント等
	医薬機器	医療用滅菌装置、抽出・調合・グローバル濃縮・滅菌・乾燥装置、医薬用ピュアスチーム発生装置、調剤設備、バイオハザード用滅菌装置等
	染色仕上機器	高温高圧液流染色機、高温高圧糸染・乾燥装置、常圧液流染色機、超低浴比気流式染色加工機、不織布用拡布染色機、多目的（風合出し）特殊加工機、衛生材料用殺菌晒加工機、オゾン漂白加工機、真空加圧含浸装置、高温湿熱（形態安定）処理装置、超臨界技術利用装置、その他省力化ＦＡ染色工場設備等
バルブ事業		ボールバルブ（標準型、三方型、自動型、高温高圧用メタルタッチ、ジャケット型、タンク底型、ポケットレス型、エフレス型、バンブー型、デュアックス型（摺動しない）、超低温用、耐スラリー用、切り出し用等）、ダイヤフラムバルブ、シールドバルブ等
その他事業		液体・乳業・医薬向けサニタリーバルブ（ダイヤフラムバルブ、タンクボトムバルブ、コントロールバルブ、３ヘッドバルブ、ピグランチャー）、導電率センサー、プラント施工、全自動連続殺菌冷却装置、海外子会社事業及び発電事業

当社グループの事業系統の概要は次のとおりであります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） マイクロゼロ株式会社	東京都立川市	99,000千円	その他事業	100.00	プロセスエンジニアリング事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
旭工業株式会社	東京都青梅市	10,000千円	その他事業	100.00	プロセスエンジニアリング事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. （注）２	マレーシア、セランゴール州	65,000千MYR	その他事業	100.00	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	50千SGD	その他事業	100.00 (100.00)	熱交換器事業及び海外事業に関して協働している。 債務保証あり。
日阪(中国)机械科技有限公司 （注）２	中国、江蘇省常熟市	1,100,000千円	その他事業	100.00	熱交換器事業、プロセスエンジニアリング事業、バルブ事業及び海外事業に関して協働している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
中川工程顧問(上海)有限公司	中国、上海市	150千USD	その他事業	100.00	技術コンサルティング及び機器設備製造販売に関して協議している。 役員の兼任あり。

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	223
プロセスエンジニアリング事業	207
バルブ事業	90
報告セグメント計	520
その他事業	175
全社（共通）	54
合計	749

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
574	38.4	15.1	6,644,093

セグメントの名称	従業員数（人）
熱交換器事業	223
プロセスエンジニアリング事業	207
バルブ事業	90
報告セグメント計	520
その他事業	―
全社（共通）	54
合計	574

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。また、関係会社への出向者は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日阪製作所労働組合と称し、2019年３月31日現在の組合員数は516人であります。
上部団体には加盟しておりません。
なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年３月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、３年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しております。

（2017年度～2019年度　中期経営計画「Ｇ－１７」）

G-17

Growth
Global
Governance
Goal

（ビジョン）

一人ひとりの挑戦で、
事業の発展と共に活力ある社員集団を実現する

（スローガン）

会社も社員も　未来志向でダイナミックに
変わろう、変えよう！
Change makes Change

（経営方針）

１．顧客の期待を超える価値を提供する
２．新商品開発力の強化と新市場（新規事業領域）の開拓を行う
３．コスト競争力のある生産体制の構築により持続的な利益創出を図る
４．日阪グループの協調関係強化を推進し、アジアに定着する
５．コーポレートガバナンス体制の強化により長期的な企業価値の増大を図る
６．新たな将来展望のもと、ヒトと組織の成長に対する期待感を高める

（中期経営計画最終年度（2020年３月期）の数値目標）

（カッコ内は2017年3月期との比較）

売上高※1 300億円 （＋19.9%）	営業利益※1 24億円 （＋106.7%）	営業利益率※1 8.0% （＋3.4pt）
ＲＯＥ※1 4.0% （▲0.6pt※2）	投資・研究開発※3 100億円 （＋42億円）	従業員数 731名 （＋68名）

※１　最近の業績動向を踏まえ、2020年３月期の業績を下記の通り予想しております。
　　売上高　　：310億円（＋23.9%）
　　営業利益　：21億円（＋80.9%）
　　営業利益率：6.8%（＋2.2pt）
　　ＲＯＥ　　：3.5%（▲1.1pt）
※２　2017年３月期は特別利益の発生により、ROEが高水準となりました。
※３　現中期経営計画３年間の合計額です。カッコ内は前中期経営計画３年間の合計額との比較です。

２【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年３月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計の影響について

当社グループが保有しております固定資産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥Ｍ＆Ａ及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のためＭ＆Ａを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、品質管理規定を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、食品衛生、労働安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国の堅調な景気拡大にけん引され緩やかな成長で推移しましたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の失速、不安定な欧州情勢など、先行き不透明な状況が続いております。一方、国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、継続して緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、当連結会計年度における当社グループの受注高は、熱交換器事業、その他事業が減少となりましたが、プロセスエンジニアリング事業、バルブ事業は好調に推移し、前年度に比べ6.1%増加の30,669百万円となりました。

売上高は、全セグメントで増収となり、前年度から15.1%増加し30,939百万円となりました。

利益面では、事業拡大に向けた人員体制強化に伴い人件費が増加しましたが、売上高の増加により、営業利益は前年度から26.9%増加し2,040百万円となり、経常利益は前年度から19.1%増加し2,337百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券に関する特別利益の計上が減少したほか、大阪府北部地震などの被害に対する災害関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前年度に比べ17.2%減少し1,596百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。（セグメント別の業績は、内部取引消去前の金額です。）

『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ1.2%減少し11,277百万円となりました。国内化学業界向けや船舶向けのメンテナンス関連が好調に推移したほか、海外造船案件などを受注しましたが、プラント案件が停滞したことなどにより減少となりました。

売上高は、前年度に比べ7.8%増加し11,997百万円となりました。国内化学業界向けなどのメンテナンス関連が好調に推移したほか、海外プラント案件や船舶案件の受注残などにより増収となりました。

セグメント利益は、高採算案件の減少や人件費、原材料費などのコストアップがあったことから、前年度に比べ3.7%減少し952百万円となりました。

『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ10.7%増加し13,305百万円となりました。医薬機器部門において大口案件が減少しましたが、食品機器部門においてレトルト食品やチルド食品向けの殺菌装置が好調に推移したほか、無菌包装米飯製造設備の大型案件を国内外で受注しました。また、染色仕上機器部門においても、国内外の更新案件や海外大口案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、前年度に比べ15.1%増加し12,470百万円となりました。染色仕上機器部門が前年度の受注減により減収となりましたが、食品機器部門における無菌包装米飯製造設備や医薬機器部門における滅菌機、調合設備などの大口案件により増収となりました。

セグメント利益は、人件費などのコストアップがありましたが、売上高が増加したことなどから、前年度に比べ18.8%増加し544百万円となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ16.4%増加し4,434百万円となりました。国内化学業界向けの更新需要が堅調に推移したほか、チョコレート製造ライン向けや二次電池製造ライン向けの用途限定弁の受注拡大により増加となりました。

売上高は、受注が好調に推移したことにより、前年度に比べ18.1%増加し4,408百万円となりました。

セグメント利益は、人件費などのコストアップがありましたが、売上高の増加や高付加価値品の販売強化などにより、前年度に比べ214.3%増加し442百万円となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内・海外の子会社による事業と鴻池事業所で推進している太陽光発電事業です。

受注高は、前年度に比べ7.4%減少し3,546百万円となりました。マレーシア子会社において熱交換器の大口部品案件を受注したほか、当連結会計年度より連結の範囲に含めた旭工業株式会社の受注高が加算されましたが、中国子会社において染色仕上機器の案件延期などにより減少となりました。

売上高は、前年度に比べ23.4%増加し3,904百万円となりました。中国子会社において染色仕上機器の案件延期などがありましたが、マレーシア子会社において部品案件が堅調に推移したほか、国内子会社において食品機器の大型案件を売上計上しました。また、受注高同様旭工業株式会社の売上高も加算され増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加などにより、前年度に比べ408.5%増加し231百万円となりました。

『セグメント別業績』　（単位：百万円／（%）前年度比増減率）

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	11,277（△1.2%）	13,305（ 10.7%）	4,434（ 16.4%）	3,546（△7.4%）
売上高	11,997（ 7.8%）	12,470（ 15.1%）	4,408（ 18.1%）	3,904（ 23.4%）
セグメント損益	952（△3.7%）	544（ 18.8%）	442（214.3%）	231（408.5%）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加2,123百万円や固定資産の取得による支出1,711百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益2,258百万円の計上や投資有価証券の売却による収入1,295百万円等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末の14,338百万円から229百万円増加し、当連結会計年度末では14,568百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,011百万円となりました。

これは、売上債権の増加による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や前受金の増加による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は1,400百万円となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は604百万円となりました。

これは主に、配当金の支払であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	8,891,177	109.14
プロセスエンジニアリング事業	10,522,814	107.01
バルブ事業	3,129,931	105.80
報告セグメント計	22,543,922	107.67
その他事業	2,995,967	120.32
合計	25,539,890	109.01

（注）１．上記金額は、総製造費用に基づいております。
２．セグメント間の内部利益消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年比（%）	受注残高（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	11,277,727	98.79	3,388,443	82.48
プロセスエンジニアリング事業	13,305,376	110.65	7,275,943	112.96
バルブ事業	4,434,164	116.43	949,854	102.73
報告セグメント計	29,017,269	106.49	11,614,240	101.22
その他事業	3,546,771	92.58	1,367,340	94.70
合計	32,564,040	104.78	12,981,581	100.49

（注）１．上記金額は、販売価額で表示しております。
２．セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年比（%）
熱交換器事業	11,997,570	107.84
プロセスエンジニアリング事業	12,470,664	115.08
バルブ事業	4,408,915	118.08
報告セグメント計	28,877,151	112.38
その他事業	3,904,394	123.39
合計	32,781,545	113.59

（注）１．上記金額は、販売価額で表示しております。
２．セグメント間の内部取引消去前の金額であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４．総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

経営者の視点による財政状態、経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年３月31日現在）において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りを要するものは可能な範囲で入手した情報に基づき会計処理を行っております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第５「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産は63,041百万円となり、前連結会計年度末60,275百万円から2,766百万円の増加となりました。

流動資産は33,494百万円となり、前連結会計年度末30,268百万円から3,226百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金14,685百万円、売上債権11,931百万円及棚卸資産5,718百万円であります。主な増加要因は、売上債権2,215百万円や棚卸資産694百万円であります。

固定資産は29,546百万円となり、前連結会計年度末30,006百万円から460百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物6,592百万円、土地2,542百万円、投資有価証券12,175百万円及び長期預金3,413百万円であります。主な減少要因は、投資有価証券2,295百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は11,349百万円となり、前連結会計年度末9,260百万円から2,089百万円の増加となりました。

流動負債は9,935百万円となり、前連結会計年度末7,306百万円から2,629百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務5,379百万円であります。主な増加要因は、仕入債務568百万円であります。

固定負債1,414百万円となり、前連結会計年度末1,954百万円から539百万円の減少となりました。主な内訳は、繰延税金負債1,261百万円であります。主な減少要因は、繰延税金負債607百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は51,691百万円となり、前連結会計年度末51,014百万円から676百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,813百万円、利益剰余金36,455百万円及びその他有価証券評価差額金4,639百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金1,045百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

①受注高

当連結会計年度における受注高は、前年度から6.1％増加の30,669百万円となりました。

当年度は、熱交換器事業、その他事業が減少となりましたが、プロセスエンジニアリング事業、バルブ事業は好調に推移したことから、前年度を上回る結果となりました。

②売上高

当連結会計年度における売上高は、前年度から15.1％増加の30,939百万円となりました。

当年度は、全てのセグメントで増加したことから、前年度を上回る結果となりました。

③利益

当連結会計年度における営業利益は、事業拡大に向けた人員体制強化に伴い人件費が増加しましたが、売上高の増加により、前年度から26.9％増加の2,040百万円となりました。経常利益は営業利益の増加などにより前年度から19.1％増加の2,337百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券に関する特別利益の計上が減少したほか、大阪府北部地震などの被害に対する災害関連費用を特別損失に計上したことなどにより、前年度に比べ17.2％減少し1,596百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

この先の日本経済は、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に、継続して緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、世界経済は米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱交渉の難航など、下振れの懸念が高まっています。

当社グループを取り巻く市場におきましては、設備投資の拡大ペースの減速や原材料価格の上昇、人手不足による人件費の上昇など、収益悪化の要因も想定され、楽観できない状況が続くものと見ております。

このような経済環境の中、当社グループは中期経営計画「Ｇ－１７」の最終年度を迎え、事業の変革と成長の両立を更に推進してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが推進する経営戦略は、第２「事業の状況」の１「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、経営戦略に掲げる中期経営計画「Ｇ－１７」における最終年度（2020年３月期）の連結業績目標に対する現状と今後の見通しは次のとおりであります。

指標	2018年3月期 （実績）	2019年３月期 （実績）	2020年３月期 （計画）※
連結受注高	28,914百万円	30,669百万円	31,000百万円
連結売上高	26,891百万円	30,939百万円	31,000百万円
連結営業利益	1,607百万円	2,040百万円	2,100百万円
連結売上高営業利益率（%）	6.0%	6.6%	6.8%
連結ＲＯＥ（%）	3.9%	3.1%	3.5%

※　最近の業績動向を踏まえ、2020年３月期の業績を上記の通り予想しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析の内、キャッシュ・フローの状況に関しましては、第３「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

今後の資本の財源及び資金の流動性に関しましては、製造業である当社グループにとって重要な設備投資、研究開発投資には多額の資金が必要となり、その資本の財源は、当社グループの自己資金で賄うことを基本としております。現在保有する資金に関しては、設備の刷新、事業の拡大、海外進出、Ｍ＆Ａ等の課題に対し、適宜検討して資金の適切な運用を図っていきます。

４【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の主なものは、次のとおりであります。

提携先	国名	内容	契約発効日	期限	対価
DUPLEIX LIQUID METERS LTD.	南アフリカ	ボールバルブに関する技術供与、情報の相互交換と製造販売	1987年10月22日	2019年10月12日(自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額
NOSEDA S.R.L.	イタリア	染色機の情報の相互交換と製造販売	1999年12月16日	2019年12月15日(自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額
株式会社進和及び煙台進和接合技術有限公司	日本 中国	ブレージングプレート式熱交換器の製造技術の供与	2012年３月12日	2020年３月12日(自動更新)	先方販売高に一定比率を乗じた額
ARSOPI-THERMAL, Equipamentos Termicos, S.A.	ポルトガル	プレート式熱交換器の情報提供と製造販売	2012年１月１日	2021年12月31日	先方販売高に一定比率を乗じた額

５【研究開発活動】

当社グループは技術３原則を定め、「熱、エネルギー、染色仕上、食品、バルブ、医薬、環境」の開拓者として、ユーザーのニーズに適合した製品を開発し、業界に貢献すべく研究開発活動を展開しております。鴻池事業所には、熱交換器事業、プロセスエンジニアリング事業、バルブ事業それぞれに研究開発部門を設け、ユーザー・大学・公共研究機関などと技術交流を行い、研究開発の成果を上げております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は56百万円であります。

当連結会計年度より、新商品開発及び新規事業の構築を目的とした未来事業推進部を新設し、同部門で生じた費用を研究開発費としております。

なお、セグメント情報においては、全社費用として計上しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,890百万円であります。

その主なものは、熱交換器事業における金型投資やバルブ事業における機械設備、その他事業における工場及び工場用地であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は次のとおりであります。

2019年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鴻池事業所 (大阪府東大阪市)	熱交換器事業	生産設備等	2,722,394	544,512	－	201,404	3,468,311	175
	プロセスエンジニアリング事業	生産設備等	1,713,914	109,856	－	228,295	2,052,066	184
	バルブ事業	生産設備等	663,329	277,536	－	35,449	976,315	64
	その他事業	生産設備等	－	126,752	－	－	126,752	－
	鴻池事業所内共用	厚生施設等	461,750	6,224	1,140,828 (30,187) [1,252]	62,380	1,671,183	23
東京支店 (東京都中央区)	熱交換器事業	その他設備	－	－	－	55	55	25
	プロセスエンジニアリング事業	その他設備	－	－	－	389	389	18
	バルブ事業	その他設備	－	－	－	29	29	12
	東京支店内共用	その他設備	7,362	－	－	1,987	9,349	1
名古屋支店 (名古屋市中区)	熱交換器事業	その他設備	－	284	－	－	284	3
	バルブ事業	その他設備	－	2,336	－	－	2,336	2
	名古屋支店内共用	その他設備	750	－	－	621	1,371	－
九州支店 (福岡市博多区)	プロセスエンジニアリング事業	その他設備	－	1,023	－	－	1,023	5
	九州支店内共用	その他設備	1,143	－	－	824	1,968	－
北九州支店 (北九州市小倉北区)	バルブ事業	その他設備	－	523	－	－	523	2
	北九州支店内共用	その他設備	1,120	－	－	840	1,961	－
本社 (大阪市北区) 他賃貸資産等 （注３）	熱交換器事業	その他設備	－	143	－	9,083	9,226	20
	バルブ事業	その他設備	－	4,278	－	436	4,714	10
	全社共用	全社共通設備 賃貸資産等	524,735	－	727,420 (10,258)	151,595	1,403,751	30

（注）１．帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、ソフトウエア、ソフトウエア仮勘定の合計であります。なお、建設仮勘定、ソフトウエア仮勘定を除き上記金額には消費税等は含まれておりません。

２．土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、［　］で外書で表示しております。

３．賃貸資産として表示しております建物及び構築物、土地を連結子会社であるマイクロゼロ㈱、旭工業㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
マイクロゼロ株式会社	本社（東京都立川市）	その他事業	生産設備等	－	380	－	8,529	8,909	12
	青梅工場（東京都青梅市）	その他事業	生産設備等	－	104	－	2,114	2,218	20
旭工業株式会社	本社（東京都青梅市）	その他事業	生産設備等	2,161	41,977	－	13,308	57,447	19

（注）帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウエアの合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.他１社	（マレーシア、セランゴール州）	その他事業	生産設備等	428,382	667,926	674,454 (10,880)	12,155	1,782,918	52
日阪(中国)机械科技有限公司	（中国、江蘇省常熟市）	その他事業	生産設備等	65,309	1,721	－ [20,551]	1,986	69,017	72

（注）１．帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については、［　］で外書で表示しております。

３．日阪（中国）机械科技有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は82,703千円であります。

４．日阪（中国）机械科技有限公司につきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却・売却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2019年３月31日）	提出日現在発行数（株）（2019年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	32,732,800	32,732,800	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2001年７月27日	△390,000	32,732,800	―	4,150,000	―	5,432,770

（注）上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

（５）【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	27	23	139	120	1	2,512	2,822	―
所有株式数（単元）	―	87,277	2,163	100,963	45,380	3	91,318	327,104	22,400
所有株式数の割合（%）	―	26.7	0.6	30.9	13.9	0.0	27.9	100.0	―

（注）１．自己株式2,877,487株は、「個人その他」に2,877,400単元、「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を20単元含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目４－１	2,903,264	9.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	2,063,400	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,413,200	4.73
日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６－６ （東京都港区浜松町２丁目11－３）	960,770	3.21
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	912,640	3.05
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀４丁目11－14	910,802	3.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET,BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	678,623	2.27
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町２丁目２－33	642,000	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	621,019	2.08
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１丁目５－５ （東京都中央区晴海１丁目８－12）	612,640	2.05
計	－	11,718,358	39.25

（注）１．「発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する所有株式数の割合（％）」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。

２．日新製鋼株式会社（2019年４月１日付で日鉄日新製鋼株式会社に商号変更）が所有していた全株式2,903,264株は、同社と日鉄ステンレス株式会社との吸収分割に伴い、2019年４月１日付で日鉄ステンレス株式会社に異動しております。

３．2018年４月16日付で公衆の縦覧に共されている変更報告書において、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループが2018年４月９日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年３月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（％）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	912,640	2.79
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－５	1,159,525	3.54
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目12－１	169,700	0.52
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目５－２	14,500	0.04

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,877,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　29,833,000	298,330	―
単元未満株式	普通株式　22,400	―	―
発行済株式総数	32,732,800	―	―
総株主の議決権	―	298,330	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曽根崎２丁目12－７	2,877,400	―	2,877,400	8.79
計	―	2,877,400	―	2,877,400	8.79

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会(2019年５月16日)での決議状況 (取得期間　2019年５月17日～2019年５月17日)	1,800,000	1,627,200
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	1,750,400	1,582,361
提出日現在の未行使割合(%)	2.76	2.76

（注）　１．当社取締役会において、自己株式の取得方法は、東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）における買付とすることを決議しております。

２．当該決議における自己株式の取得は、2019年５月17日をもって終了しております。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	146	160
当期間における取得自己株式	150	138

（注）１．取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。
２．当期間における取得自己株式には、2019年６月１日から有価証券報告書提出日（2019年６月27日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－
保有自己株式数	2,877,487	－	4,628,037	－

（注）当期間における保有自己株式数には、2019年６月１日から有価証券報告書提出日（2019年６月27日）までの単元未満株式の買取り請求による取得自己株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、定款第40条において、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は３月31日、中間配当は９月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30％を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更にグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのＭ＆Ａ資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
2018年11月13日 取締役会決議	298,553	10
2019年５月15日 取締役会決議	298,553	10

４【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主の権利」「株主の平等性」「コーポレート・ガバナンスにおけるステークホルダーとの関係」「情報開示と透明性」「取締役会・監査役（会）等の役割」の５つの基本的な機能にあることを十分に認識し、企業価値のより一層の向上を目指すことと、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と数あるステークホルダーの中で株主の皆様に比重を置く「公正な経営システム」を構築・維持することを最重要施策として位置付けております。

そのため、更なるコンプライアンス経営の徹底、内部統制システムの充実とコーポレート・ガバナンス体制の構築を推進しております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・企業統治の体制の概要

当社は、従来型の監査役制度を採用しております。取締役・監査役の選任状況は、取締役は９名（有価証券報告書提出日2019年６月27日現在）で構成され、そのうち社外取締役は２名であります。監査役は３名（有価証券報告書提出日2019年６月27日現在）で構成され、そのうち社外監査役は２名であります。

当社の取締役会は、代表取締役社長竹下好和が議長を務めております。その他は常務取締役の井上哲也、太田光治、飯塚正志、取締役の船越俊之、足立昭仁、宇佐美俊哉、社外取締役の水元公二、角野佑子の取締役９名（内、社外取締役２名）で構成されております。取締役会は２ヵ月に１回以上開催し、その間で重要な決議事項が発生した場合は必要に応じて、臨時取締役会を開催し、臨機応変に対応しております。

また、その他の重要事項や戦略的意思決定などは、毎月１回開催する経営企画会議で詳細な報告及び慎重な審議を行っております。

なお、当社は、会社法第427条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役と責任限定契約を締結致しております。なお、当該契約締結後の賠償責任限度額は、それぞれ金1,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態からみて、適正な業務執行、迅速且つ的確な意思決定、監査の実行性いずれの観点においても、十分なコーポレート・ガバナンスが機能すると判断しているためです。

・有価証券報告書提出日現在における、当社の企業統治の体制は下図のとおりであります。

③企業統治に関するその他の事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社（海外子会社などのグループ企業を含む）は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当会社の業務の適正確保するための体制・システム（以下、「内部統制」という）を整備しております。

１．定義・目的

(1) ここに「内部統制」とは、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性の確保、③法令・定款等の遵守、④資産の保全の目的を実現するための、統制環境・リスク評価と分析・統制手段・情報の伝達・監視活動・ITの活用を構成要素として、当社において定め、且つ、当社の社員等（「社員等」には、当社及び当社子会社の正社員、取締役・監査役等の役員、契約社員、限定社員、派遣社員等を含む。）によって履践されるべき、当社の全ての業務に組み込まれたプロセス及びプロセスを包含する体制全体の総称とする。

(2) 本基本方針は、以下の内部統制の体制整備によりコンプライアンス経営を実現出来るガバナンス体制の構築、CSR（Corporate Social Responsibility）経営を実現することを目的とする。

２．当社及び当社子会社の取締役その他の社員等の業務・職務執行が法令・定款等に適合することを確保するための体制

(1) 『行動憲章』をはじめとするコンプライアンス体制にかかる諸規定を社員等が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

(2) 行動規範の徹底を図るため、リスク管理委員会を設け、コンプライアンス違反を含むリスク全般を横断的に統括する。リスク管理委員会は定期的にコンプライアンスに関わるアセスメントを実施し、継続的な対策を推進すると共に、これらの活動を定期的にCSR会議及び監査役会に報告する。また、CSR推進室は社員等へのコンプライアンスに関する啓発を企画立案する。

(3) 取締役及び本部長職・本社部長職は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

(4) 内部監査部門は、コンプライアンスの状況について適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(5) 法令等疑義のある行為等についての正規の直接情報提供・収集手段として社内通報制度（ホットライン）を設置・運営し、同時に公益通報者保護を図るものとする。

(6) 子会社を含むグループ全体の経営管理を行うため、関係会社管理規程を整備し、グループでのコンプライアンス上重要な事項は当社の取締役会等で報告・決議する。

３．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 法令及び社内規程に従い、取締役の業務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、一括して単に「文書」という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧出来るものとする。

(2) 前項の対象文書は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営企画会議議事録、その他代表取締役社長の特命により設置した会議体の議事録・協議書、取締役を最終決裁者とする稟議書、会計帳簿・計算書類・出入金等会計伝票・税務申告書、重要な契約書、官公庁・証券取引所等の公的機関に提出した書類の写し、並びに株券等の売買届出書とする。

４．当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理委員会を設け、リスク全般を横断的に統括する。

(2) リスク管理委員会は、定期的にアセスメントを実施し、当社が持続的に事業を営む上でのリスクを事前に把握し、継続的な対策を取る。また、これらの活動を定期的にCSR会議及び監査役会に報告する。

(3) 内部監査部門は、リスク管理の状況について適宜内部監査を行い、その改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(4) 当社の事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続計画（BCP）を整備する。

(5) 関係会社管理規程に従い、子会社のリスク管理体制を整備する。

(6) 内部統制を含むCSRに関する社員等への研修・啓発を適時行う。

５．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理体制により取締役の職務の執行の効率化を図る。

(1) 職務権限・意思決定ルールの策定

(2) 社内取締役を構成員とする経営企画会議の設置

(3) 取締役会による年度事業（経営）計画・中期事業（経営）計画（以下、一括して単に「計画」という）の策定、策定した計画に基づく各事業部門の業績目標と予算案の策定（承認は取締役会）、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施、各事業部門からの定例報告のレビュー及び改善策の実施

６．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の取締役等はその職務の執行状況について子会社を担当する当社の取締役を通じ経営企画会議等で定期的に報告を行う。また、担当する当社の取締役は子会社の取締役等からの報告事項について適宜意見を述べる等、子会社の職務執行について監督する。

７．当社の監査役がその職務を補助すべき者を置くことを求めた場合における当該補助者に関する事項及びその者の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当該補助者に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役から要請がある際には、会計に精通した人材の配置を配慮する。

(2) 当該者の人事異動・人事評価・懲戒等は、全て事前に監査役会の承認を要するものとする。

８．当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役及び社員等が当社の監査役に報告するための体制

ⅰ）監査役に報告すべき事項は、監査役出席の会議（取締役会・経営企画会議）を除き、月次の経営状況として重要な事項、内部監査状況、リスク管理に関する重要な事項、重大な法令・定款違反、社内通報制度による通報状況・内容、その他CSRマネジメント規則に定める諸事項とし、その他の事項の定例報告が必要な場合には監査役の要請として取締役会で協議の上決定する。

ⅱ）社員等は、上司への報告・相談、社内通報の正規のルート以外でも、監査役に適宜直接報告を行うことができるものとする。

(2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等またはこれらの者から報告を受けた者においては、(1)の体制により監査役への報告を行う。

(3) (2)の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告をした者は社員等からいかなる不利益をも受けない権利を有するものとし、社員等は報告をした者に対して通報したことを理由としていかなる不利益をも課してはならない。

(4) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用また債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行に必要な専門家への調査、鑑定その他事務委託費及び旅費等の監査費用は効率性、適切性に留意し請求される。

９．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役に対して、必要に応じて弁護士・公認会計士等への監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

10．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその環境整備

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係遮断に取り組み、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で対応することを基本方針とする。

反社会的勢力排除に向け、警察当局、企業防衛協議会等の関係機関と連携し、反社会的勢力の情報及び動向を収集する体制を構築するとともに、社内外での諸研修等を通じて、反社会的勢力への対応についての教育、研修を実施する。

④株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第２項に定める決議は、議決権の行使をすることができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑤取締役の定数

当社は、「取締役は、10名以内とする」旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任方法

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨及び「取締役の選任の決議は、累積投票によらないものとする」旨を定款に定めております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款の定めに基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役のいずれも1,000千円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

⑧剰余金の配当等の決定機関

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１号各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするためであります。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、「会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨及び「会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することが出来る」旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【役員の状況】

①役員一覧

男性11名　女性1名　（役員のうち女性の比率8.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役社長	竹下　好和	1957年11月４日生	1981年３月　当社入社 2012年３月　生活産業機器事業本部（現：プロセスエンジニアリング事業本部）製造部部長 2014年３月　生活産業機器事業本部本部長 2014年６月　取締役生活産業機器事業本部本部長 2015年10月　取締役生活産業機器事業本部本部長兼九州支店管掌 2016年４月　常務取締役財務・経営戦略担当 2017年４月　代表取締役社長（現任）	（注）３	9,200
常務取締役 ＣＳＲ・営業・海外事業担当兼東京支店管掌	井上　哲也	1959年２月16日生	1982年３月　当社入社 2014年４月　日阪（中国）机械科技有限公司総経理 2015年３月　経営戦略部部長（海外担当） 2015年６月　取締役営業担当 2015年８月　日阪（中国）机械科技有限公司董事長（現任） 2017年４月　取締役営業・プロセスエンジニアリング事業本部担当兼東京支店管掌兼ＣＳＲ推進室室長 2018年４月　常務取締役ＣＳＲ・営業・海外事業・プロセスエンジニアリング事業本部担当兼東京支店管掌 2018年６月　常務取締役ＣＳＲ・営業・海外事業担当兼東京支店管掌（現任）	（注）３	6,300
常務取締役 技術担当兼鴻池事業所所長兼情報システム部部長	太田　光治	1958年５月11日生	1982年３月　当社入社 2012年３月　バルブ事業本部設計開発部部長 2014年３月　バルブ事業本部本部長 2015年10月　バルブ事業本部本部長兼北九州支店管掌 2016年４月　執行役員バルブ事業本部本部長兼技術部部長兼北九州支店管掌 2016年６月　取締役バルブ事業本部本部長兼技術部部長兼北九州支店管掌 2018年４月　取締役バルブ事業本部・技術部担当兼情報システム部部長 2019年４月　常務取締役技術・バルブ事業本部担当兼鴻池事業所所長兼情報システム部部長 2019年６月　常務取締役技術担当兼鴻池事業所所長兼情報システム部部長（現任）	（注）３	5,100
常務取締役 経営企画本部本部長	飯塚　正志	1958年２月６日生	1981年４月　野村證券株式会社入社 2011年４月　当社入社 2013年３月　経営戦略室室長 2015年３月　経営戦略部部長 2016年４月　執行役員経営戦略部部長 2017年４月　執行役員経営企画本部本部長兼経営戦略部部長 2017年６月　取締役経営企画本部本部長兼経営戦略部部長 2018年４月　取締役経営企画本部本部長兼経営戦略部部長兼未来事業推進部部長 2019年４月　常務取締役経営企画本部本部長（現任）	（注）３	2,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役 人事・熱交換器事業本部担当	船越　俊之	1958年９月15日生	1981年３月　当社入社 2009年３月　熱交換器事業本部製造部部長 2013年３月　経営管理部部長 2014年３月　経営管理部部長兼人間部部長 2014年６月　取締役経営管理部部長兼人間部部長 2015年３月　取締役熱交換器事業本部本部長 2016年４月　取締役熱交換器事業本部本部長兼東京支店管掌 2017年４月　取締役事業所所長 2018年４月　取締役事業所所長兼社長特命事項担当 2019年４月　取締役人事・熱交換器事業本部担当（現任）	（注）３	8,500
取締役 プロセスエンジニアリング事業本部本部長兼九州支店管掌	足立　昭仁	1960年12月27日生	1984年３月　当社入社 2014年３月　生活産業機器事業本部（現：プロセスエンジニアリング事業本部）製造部部長 2016年４月　執行役員生活産業機器事業本部本部長兼九州支店管掌 2018年４月　執行役員プロセスエンジニアリング事業本部本部長 2018年６月　取締役プロセスエンジニアリング事業本部本部長 2019年４月　取締役プロセスエンジニアリング事業本部本部長兼九州支店管掌（現任）	（注）３	5,700
取締役 バルブ事業本部本部長	宇佐美　俊哉	1959年11月16日生	1983年３月　当社入社 2014年３月　熱交換器事業本部営業部部長 2016年４月　執行役員熱交換器事業本部営業部部長兼名古屋支店管掌 2017年４月　執行役員バルブ事業本部製造部部長 2018年４月　執行役員バルブ事業本部本部長 2019年６月　取締役バルブ事業本部本部長（現任）	（注）３	15,000
取締役	水元　公二	1954年11月３日生	1978年４月　日新製鋼株式会社（現：日鉄日新製鋼株式会社）入社 2001年６月　同社経営企画部長 2005年４月　同社執行役員販売統括部長 2007年４月　同社執行役員人事部長 2009年４月　同社常務執行役員人事部長 2009年６月　同社取締役常務執行役員 2012年４月　同社取締役常務執行役員 日新製鋼（上海）鋼鉄商貿有限公司董事長 2012年６月　同社常務執行役員 2014年４月　同社副社長執行役員 ＣＦＯ（財務担当最高責任者） 2014年６月　同社代表取締役副社長執行役員 ＣＦＯ（財務担当最高責任者） 2017年４月　同社取締役(社長付) 2017年６月　同社常任顧問 2018年６月　同社顧問 2019年６月　当社取締役（現任）	（注）３	－

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	角野　佑子	1981年11月10日生	2008年12月 最高裁判所司法研修所修了（61期） 愛知県弁護士会登録 2009年８月 大阪弁護士会登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所（現任） 2012年４月 知的財産法実務研究会所属（現任） 2012年６月 日本商標協会関西支部幹事（現任） 2016年６月 貝塚市個人情報の保護及び情報公開審査委員（現任） 2017年４月 大阪弁護士会知的財産法委員会・交通事故委員会所属（現任） 2017年９月 関西学院大学総合政策学部講師（現任） 2019年６月 当社取締役（現任）	（注）3	－
常勤監査役	中道　　貢	1955年10月６日生	1980年３月 当社入社 2008年３月 バルブ事業本部品質保証室室長 2017年４月 当社監査役付 2017年６月 常勤監査役（現任）	（注）4	7,400
監査役	三浦　博文	1955年１月31日生	1978年４月 大阪国税局入局 2010年７月 相生税務署署長 2012年７月 大阪国税局調査第二部調査14統括官 2014年７月 兵庫税務署署長 2015年８月 三浦博文税理士事務所開業（現任） 2016年６月 当社監査役（現任）	（注）5	－
監査役	仲井　　晃	1980年11月21日生	2006年４月 弁護士登録（大阪弁護士会） 弁護士法人淀屋橋・山上合同入所 2015年４月 神戸大学大学院法学研究科非常勤講師（現任） 2016年６月 当社監査役（現任）	（注）5	－
計					59,900

（注）１．取締役水元公二、取締役角野佑子は「社外取締役」であります。
２．監査役三浦博文、監査役仲井晃は「社外監査役」であります。
３．2019年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．2017年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．2016年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

②社外役員の状況

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

社外取締役である水元公二及び角野佑子につきましては、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係は有しておりません。

社外監査役である三浦博文及び仲井晃につきましては、当社との取引等も無く、利害関係は有しておりません。

当社は、経営の適切性及び効率性並びに透明性に代表されるコーポレート・ガバナンスを構築する上で、社外役員の登用が重要なものであることを認識しております。そのため、社外取締役及び社外監査役には会社経営経験や専門的知識を有する人材を登用しております。また、独立性や客観的・中立的な立場からの業務遂行を期待出来る人材を登用するため「社外役員独立性基準」を定め、当基準に則った社外役員の選任を実施しております。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は原則取締役会に出席し、業務執行機能及び監査機能を発揮しております。

監査役会は原則として取締役会開催の事前に行い、常勤監査役から監査役監査及び内部監査室監査の状況の報告及び説明を受け、各監査役間の情報交換・共有・伝達を図った上で取締役会に臨むようにしております。

なお当社では、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする任意の諮問委員会を設置しておらず、また独立社外取締役は取締役会の過半数には達しておりませんが、各独立社外取締役が個々の専門性と経験から取

締役会において必要に応じて意見を述べ、取締役会の監督機能と説明責任を強化できる体制確保に努めるとともに、常勤監査役主催による社外取締役・社外監査役の情報交換の場を定期的に設けることで、取締役会の実効性確保に努めております。

（３）【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は監査役３名のうち２名を社外監査役とした監査役会を設置することで、公正な経営管理体制の構築に努めており、各監査役はそれぞれの専門的知識及び経験による多方面からの監査役監査を実現しております。

常勤監査役は取締役会及び監査役会に加え、経営企画会議及びその他の重要な会議にも出席し、当社の状況を適時的確に把握し、監査機能の充足を図っております。また、会計監査人と監査契約や監査内容について適宜情報交換を行うとともに、実地棚卸等の会計監査人の往査に同席することにより、効果的な監査を実施しております。内部監査室とは、業務の適切性、効率性に関する情報交換を行うことで、財務報告の適正性の確保に努めております。

なお、社外監査役三浦博文は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

②内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（２名）を設け、内部監査規程に基づき年間計画を策定し、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、業務監査、内部統制評価を実施しております。

監査の結果及び改善状況につきましては、取締役及び監査役への報告等を通じ職務連携を確保するとともに、取締役や監査役へ監査情報を提供しております。

また、監査役及び会計監査人と年間予定の確認、業務手続き等に関する定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報を交換し相互の連携を高めております。

③会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ｂ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員　公認会計士　大村　茂

指定有限責任社員　公認会計士　沖　　聡

ｃ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、その他17名であります。

ｄ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定基準を定め、会計監査人の監査品質や監査体制、独立性等について検証するとともに、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するなど総合的に検証し、会計監査人の選任・再任・解任の議案を審議、決定しております。

ｅ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査役会の定める評価基準に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、会計監査の実施状況等の基準項目について評価を行っております。

④監査公認会計士等に対する報酬の内容

ａ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,000	－	26,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	26,000	－	26,000	－

ｂ．その他重要な報酬の内容
（前事業年度）
該当事項はありません。

（当事業年度）
当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン・アドバイザーズ㈱に対して収益認識新基準適用に向けた影響度調査及び合意された手続に基づく財務調査業務に係る報酬9,800千円を支払っております。

⑤監査報酬の決定方針
当社における監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から提示された予定監査内容に基づく監査報酬につき、監査の規模、頻度等を当社の実態から検討・判断し、監査役の同意を得て決定しております。

⑥監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（４）【役員の報酬等】
①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項
当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、別に定める役員報酬規定に基づき、個別の取締役への報酬については取締役会で一任を受けた代表取締役が決定し、個別の監査役への報酬については監査役の協議により決定することとしております。役員報酬は、役員年俸、役付手当及び役員手当に区分し、役員報酬規定に定める係数及びインセンティブ部分として経営成績を考慮して算出しております。これは、一時の業績のみで報酬が決定しないことで、長期的な観点からの経営陣の計画・判断が出来ると考えております。
取締役の報酬限度額については、2006年６月29日開催の第77回定時株主総会において年額240,000千円以内（但し、使用人分給与含まず）との決議を頂いております。監査役の報酬限度額については、2006年６月29日開催の第77回定時株主総会において年額60,000千円以内との決議を頂いております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度における当社の役員に対する役員報酬額は219,558千円であり、対象となる役員の員数は15名であります。内訳は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	193,242	193,242	－	－	9
監査役（社外監査役を除く。）	16,607	16,607	－	－	2
社外役員	9,708	9,708	－	－	4

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。

③役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

（５）【株式の保有状況】
①投資株式の区分の基準及び考え方
当社は、株式価値の変動によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的投資株式と区分し、それ以外の株式を純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)に区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ａ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、四半期毎に開催している検討会議（有価証券保有状況四半期報告及び検討会）において、取引状況・配当状況を勘案した上で、収益性・効率性・安定性に関する財務諸表分析の結果も踏まえ、保有の継続及び縮減の可否判断を行っております。

ｂ．銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	39	11,446,908

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	－	－	－
非上場株式以外の株式	5	59,521	取引先持ち株会を通じた株式の取得等

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数（銘柄）	株式数の減少に係る売却価額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	4	395,784

ｃ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
因幡電機産業㈱	318,484 1,364,703	318,484 1,498,467	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業及びプロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
ダイキン工業㈱	94,500 1,225,665	94,500 1,108,957	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	有
ハウス食品グループ本社㈱	196,500 874,425	196,500 694,627	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業、プロセスエンジニアリング事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	有
㈱大氣社	248,900 837,548	248,900 866,172	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
フジッコ㈱	298,831 642,785	298,831 715,401	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
㈱酉島製作所	619,900 597,583	619,900 616,800	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
椿本興業㈱	150,000 567,000	150,000 514,500	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	有
新日本空調㈱	284,700 550,609	284,700 452,388	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
㈱タクマ	344,000 454,424	344,000 400,416	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業及びプロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
新日鐵住金㈱(注)	207,665 405,777	29,752 69,515	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業、プロセスエンジニアリング事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	有
ゼリア新薬工業㈱	210,000 401,730	361,900 770,123	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
小松マテーレ㈱	383,500 309,868	383,500 425,685	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	478,640 263,252	388,140 270,533	取引関係の維持・発展のために保有しており、金融取引等を行っております。	有
日本ピラー工業㈱	201,840 257,749	201,840 319,310	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
日本毛織㈱	267,000 251,781	267,000 278,748	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
日本特殊塗料㈱	212,000 244,436	212,000 450,288	取引関係の維持・発展のために保有しており、バルブ事業にて取引を行っております。	有
㈱ヤクルト本社	28,900 223,686	28,900 227,443	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
ロート製薬㈱	77,400 219,970	77,400 230,265	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
セーレン㈱	119,325 195,095	118,778 236,012	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	無
東テク㈱	82,000 184,336	82,000 198,358	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業、プロセスエンジニアリング事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	有

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
新興プランテック㈱	148,700 175,466	148,700 142,305	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	有
日本精化㈱	121,900 146,767	121,900 149,937	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
㈱進和	60,500 131,587	60,500 133,342	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
エスペック㈱	46,200 95,310	46,200 117,348	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
旭松食品㈱	42,600 91,164	213,000 86,052	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
㈱テクノスマート	95,000 83,885	95,000 117,040	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
㈱ヨンドシーホールディングス	38,000 79,192	38,000 104,766	取引関係の維持・発展のために保有しておりますが、取引状況等を勘案し、保有の継続を検討しております。	有
日本基礎技術㈱	209,000 78,793	209,000 84,436	取引関係の維持・発展のために保有しておりますが、取引状況等を勘案し、保有の継続を検討しております。	有
㈱ササクラ	29,600 72,816	29,600 81,400	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
㈱みずほフィナンシャルグループ	405,340 69,434	405,340 77,582	取引関係の維持・発展のために保有しており、金融取引等を行っております。	有
三菱商事㈱	16,770 51,550	16,770 47,995	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業、プロセスエンジニアリング事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	有
㈱名村造船所	140,100 50,576	140,100 84,200	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業にて取引を行っております。	有
古林紙工㈱	19,100 48,132	19,100 53,499	取引関係の維持・発展のために保有しておりますが、取引状況等を勘案し、保有の継続を検討しております。	有
㈱ソトー	48,000 46,608	48,000 50,304	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	無
大塚ホールディングス㈱	10,000 43,490	10,000 53,290	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	無

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
モリテックスチール㈱	100,000	100,000	取引関係の維持・発展のために保有しておりますが、取引状況等を勘案し、保有の継続を検討しております。	有
	41,100	78,600		
サカイーベックス㈱	21,920	21,439	取引関係の維持・発展のために保有しており、プロセスエンジニアリング事業にて取引を行っております。	有
	39,652	55,976		
㈱ヒラノテクシード	13,750	13,750	取引関係の維持・発展のために保有しており、バルブ事業にて取引を行っております。	有
	23,787	37,166		
㈱カネカ	1,247	5,518	取引関係の維持・発展のために保有しており、熱交換器事業、プロセスエンジニアリング事業及びバルブ事業にて取引を行っております。	無
	5,167	5,820		

（注）新日鐵住金㈱は、2019年４月１日付で日本製鐵㈱に商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額（千円）	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
参天製薬㈱	－	500,000	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	無
	－	857,500		
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	－	90,520	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権	有
	－	63,092		

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	2	15,144	2	15,144
非上場株式以外の株式	－	－	－	－

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額（千円）	売却損益の合計額（千円）	評価損益の合計額（千円）
非上場株式	1,560	－	（注）
非上場株式以外の株式	－	－	－

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、当社の会計事象に即した適切な会計処理を行う体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加等により適時会計基準の変更等についての情報把握を行い、社内に発信する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,446,463	14,685,553
受取手形及び売掛金	※2 8,354,851	※2 10,215,390
電子記録債権	※2 1,361,158	※2 1,715,855
有価証券	902,040	1,002,210
商品及び製品	1,939,336	1,978,928
仕掛品	2,149,791	2,200,460
原材料及び貯蔵品	935,290	1,539,528
その他	183,435	160,700
貸倒引当金	△4,063	△3,878
流動資産合計	30,268,304	33,494,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,609,793	15,086,182
減価償却累計額	※3 △8,129,273	※3 △8,493,827
建物及び構築物（純額）	6,480,520	6,592,355
機械装置及び運搬具	10,413,918	10,492,588
減価償却累計額	※3 △8,535,630	※3 △8,707,007
機械装置及び運搬具（純額）	1,878,288	1,785,580
土地	1,943,024	2,542,702
建設仮勘定	90,218	139,217
その他	4,246,775	4,179,643
減価償却累計額	※3 △4,031,493	※3 △3,877,687
その他（純額）	215,281	301,955
有形固定資産合計	10,607,332	11,361,811
無形固定資産		
ソフトウエア	284,046	259,234
のれん	―	168,278
その他	94,649	113,783
無形固定資産合計	378,696	541,297
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 14,471,908	※4 12,175,909
長期預金	2,502,000	3,413,605
退職給付に係る資産	980,966	954,449
その他	1,548,864	1,582,609
貸倒引当金	△483,022	△483,207
投資その他の資産合計	19,020,716	17,643,365
固定資産合計	30,006,745	29,546,474
資産合計	60,275,050	63,041,223

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,962,917	3,262,458
電子記録債務	1,848,861	2,117,409
未払法人税等	615,030	870,743
製品保証引当金	152,401	351,734
賞与引当金	589,115	643,431
その他	1,138,182	2,689,768
流動負債合計	7,306,509	9,935,545
固定負債		
繰延税金負債	1,869,334	1,261,520
退職給付に係る負債	75,164	111,874
その他	9,600	40,881
固定負債合計	1,954,098	1,414,275
負債合計	9,260,608	11,349,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,813,386	8,813,386
利益剰余金	35,410,189	36,455,330
自己株式	△2,407,305	△2,407,465
株主資本合計	45,966,270	47,011,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,155,923	4,639,284
繰延ヘッジ損益	8,210	△274
為替換算調整勘定	69,198	33,530
退職給付に係る調整累計額	△185,161	7,610
その他の包括利益累計額合計	5,048,170	4,680,150
純資産合計	51,014,441	51,691,402
負債純資産合計	60,275,050	63,041,223

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
売上高	26,891,654	30,939,969
売上原価	※1 20,894,609	※1 23,822,087
売上総利益	5,997,044	7,117,881
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,389,327	※2,※3 5,076,966
営業利益	1,607,716	2,040,914
営業外収益		
受取利息	38,591	13,149
受取配当金	223,236	253,991
持分法による投資利益	11,397	29,544
為替差益	45,768	－
その他	43,676	42,810
営業外収益合計	362,670	339,496
営業外費用		
支払利息	125	306
売上割引	3,231	2,460
手形売却損	3,342	2,751
為替差損	－	19,812
休止固定資産維持費用	－	16,769
その他	492	792
営業外費用合計	7,191	42,893
経常利益	1,963,194	2,337,517
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95,286	－
固定資産売却益	※4 1,244	※4 876
投資有価証券売却益	－	231,568
投資有価証券償還益	727,000	－
特別利益合計	823,531	232,444
特別損失		
固定資産除売却損	※5 14,076	※5 16,365
投資有価証券売却損	－	136
投資有価証券評価損	－	49,370
関係会社株式評価損	－	66,317
災害関連費用	－	179,104
特別損失合計	14,076	311,293
税金等調整前当期純利益	2,772,649	2,258,668
法人税、住民税及び事業税	624,923	1,129,968
法人税等調整額	220,370	△467,822
法人税等合計	845,293	662,145
当期純利益	1,927,355	1,596,522
親会社株主に帰属する当期純利益	1,927,355	1,596,522

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
当期純利益	1,927,355	1,596,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,169,921	△516,639
繰延ヘッジ損益	29,397	△8,485
為替換算調整勘定	178,901	△33,614
退職給付に係る調整額	67,369	192,772
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,079	△2,053
その他の包括利益合計	※ 1,434,509	※ △368,020
包括利益	3,361,865	1,228,502
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,361,865	1,228,502

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,813,386	34,079,947	△2,406,947	44,636,387
当期変動額					
剰余金の配当			△597,113		△597,113
親会社株主に帰属する当期純利益			1,927,355		1,927,355
自己株式の取得				△358	△358
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,330,242	△358	1,329,883
当期末残高	4,150,000	8,813,386	35,410,189	△2,407,305	45,966,270

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,990,250	△21,187	△98,622	△252,531	3,617,909	48,254,296
当期変動額						
剰余金の配当						△597,113
親会社株主に帰属する当期純利益						1,927,355
自己株式の取得						△358
連結範囲の変動						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,165,673	29,397	167,821	67,369	1,430,261	1,430,261
当期変動額合計	1,165,673	29,397	167,821	67,369	1,430,261	2,760,145
当期末残高	5,155,923	8,210	69,198	△185,161	5,048,170	51,014,441

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,813,386	35,410,189	△2,407,305	45,966,270
当期変動額					
剰余金の配当			△597,107		△597,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,596,522		1,596,522
自己株式の取得				△160	△160
連結範囲の変動			45,725		45,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,045,140	△160	1,044,980
当期末残高	4,150,000	8,813,386	36,455,330	△2,407,465	47,011,251

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,155,923	8,210	69,198	△185,161	5,048,170	51,014,441
当期変動額						
剰余金の配当						△597,107
親会社株主に帰属する当期純利益						1,596,522
自己株式の取得						△160
連結範囲の変動						45,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△516,639	△8,485	△35,668	192,772	△368,020	△368,020
当期変動額合計	△516,639	△8,485	△35,668	192,772	△368,020	676,960
当期末残高	4,639,284	△274	33,530	7,610	4,680,150	51,691,402

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,772,649	2,258,668
減価償却費	1,153,925	1,154,756
のれん償却額	－	22,190
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,964	48
製品保証引当金の増減額（△は減少）	25,211	199,333
賞与引当金の増減額（△は減少）	88,167	44,481
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	40,662	304,207
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,050	5,939
受取利息及び受取配当金	△261,828	△267,141
支払利息	125	306
為替差損益（△は益）	△32,635	37,736
持分法による投資損益（△は益）	△11,397	△29,544
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△231,432
投資有価証券評価損益（△は益）	－	49,370
投資有価証券償還損益（△は益）	△727,000	－
関係会社株式評価損	－	66,317
固定資産除売却損益（△は益）	12,831	15,488
災害関連費用	－	179,104
貸倒引当金戻入額	△95,286	－
売上債権の増減額（△は増加）	△921,660	△2,123,162
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,149,400	△693,769
仕入債務の増減額（△は減少）	1,011,503	526,805
前受金の増減額（△は減少）	117,512	1,122,492
未払消費税等の増減額（△は減少）	△105,952	87,644
未収入金の増減額（△は増加）	17,501	26,082
その他	44,791	17,863
小計	1,982,805	2,773,785
利息及び配当金の受取額	264,883	267,278
利息の支払額	△125	△306
災害関連費用の支払額	－	△96,603
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	714,079	△932,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,961,642	2,011,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,441	△115,495
定期預金の払戻による収入	107,840	107,841
長期預金の預入による支出	△1,000,000	△913,605
長期預金の払戻による収入	400,000	－
固定資産の取得による支出	△538,338	△1,711,292
固定資産の売却による収入	1,245	876
投資有価証券の取得による支出	△402,202	△59,521
投資有価証券の売却による収入	2,000,000	1,295,784
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による支出	△49,890	－
長期貸付金の回収による収入	97,735	1,220
保険積立金の積立による支出	△4,864	△5,438
保険積立金の解約による収入	1,401	7,153
その他	971	△8,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	505,456	△1,400,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△834	△7,945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,666	－
自己株式の取得による支出	△358	△160
配当金の支払額	△596,496	△595,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,356	△604,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,126	△14,743
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,880,868	△7,891
現金及び現金同等物の期首残高	11,457,753	14,338,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	237,326
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,338,622	※ 14,568,058

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　6社

主要な連結子会社の名称

・マイクロゼロ株式会社

・HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD.

・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.

・日阪（中国）机械科技有限公司

・中川工程顧問（上海）有限公司

・旭工業株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度から、旭工業株式会社の資産、損益等の状況に重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

・HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数　2社

主要な会社名

・HISAKA WORKS (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名

・HISAKA MIDDLE EAST CO.,LTD.

・HISAKA KOREA CO.,LTD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪（中国）机械科技有限公司及び中川工程顧問（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

ａ．製品・半製品・原材料

主として総平均法による原価法※

ｂ．仕掛品

個別法による原価法※

ｃ．貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～50年

機械装置及び運搬具　３年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、当社及び各連結子会社における利用可能期間（５年～10年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　売掛金

③ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法により規則的に償却しております。ただし、その金額が僅少な場合は一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年３月30日　企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年３月30日　企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が499,209千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」が17,578千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が94千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が481,536千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が481,630千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注８)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注９)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた4,050,864千円（上記「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用による表示方法の変更後）を、「長期預金」2,502,000千円、「その他」1,548,864千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
受取手形割引高	293千円	7,765千円
輸出受取手形割引高	379,289	43,144

※２　連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
受取手形	198,297千円	91,855千円
電子記録債権	65,533	136,443
支払手形	4,962	－

※３　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※４　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券（関係会社株式）	605,807千円	211,806千円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
△161,972千円	53,807千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
役員報酬	273,016千円	284,027千円
給料手当	1,151,346	1,248,525
賞与引当金繰入額	223,656	247,386
退職給付費用	94,804	192,284
荷造運賃	566,356	660,650

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
－千円	56,231千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
車両運搬具	1,244千円	876千円
計	1,244	876

※５　固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
建物及び構築物	－千円	8,904千円
機械及び装置	13,933	6,513
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	143	946
計	14,076	16,365

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,683,989千円	△561,920千円
組替調整額	－	△182,061
税効果調整前	1,683,989	△743,981
税効果額	△514,067	227,342
その他有価証券評価差額金	1,169,921	△516,639
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	42,449	△12,222
組替調整額	－	－
税効果調整前	42,449	△12,222
税効果額	△13,051	3,737
繰延ヘッジ損益	29,397	△8,485
為替換算調整勘定：		
当期発生額	178,901	△33,614
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	41,986	11,722
組替調整額	55,521	265,967
税効果調整前	97,507	277,690
税効果額	△30,137	△84,917
退職給付に係る調整額	67,369	192,772
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△11,079	△2,053
その他の包括利益合計	1,434,509	△368,020

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,732,800	－	－	32,732,800
合計	32,732,800	－	－	32,732,800
自己株式				
普通株式（注）	2,876,990	351	－	2,877,341
合計	2,876,990	351	－	2,877,341

（注）普通株式の自己株式の増加351株は、単元未満株式の買取りによる増加351株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年５月19日取締役会	普通株式	298,558	10	2017年３月31日	2017年６月９日
2017年11月14日取締役会	普通株式	298,555	10	2017年９月30日	2017年12月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月15日取締役会	普通株式	298,554	利益剰余金	10	2018年３月31日	2018年６月８日

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,732,800	－	－	32,732,800
合計	32,732,800	－	－	32,732,800
自己株式				
普通株式（注）	2,877,341	146	－	2,877,487
合計	2,877,341	146	－	2,877,487

（注）普通株式の自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取りによる増加146株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月15日取締役会	普通株式	298,554	10	2018年３月31日	2018年６月８日
2018年11月13日取締役会	普通株式	298,553	10	2018年９月30日	2018年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月15日取締役会	普通株式	298,553	利益剰余金	10	2019年３月31日	2019年６月７日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
現金及び預金勘定	14,446,463千円	14,685,553千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△107,841	△117,495
現金及び現金同等物	14,338,622	14,568,058

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び元本の安全性を第一とした運用を行っております。資金調達については銀行等金融機関からの短期的借入や市場調達によることとしております。デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、常時顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては売上債権取扱規則に従い、取引先毎の期日管理や残高管理を徹底するとともに、主要な取引先の信用状況を一年ごとに把握する体制としております。また、海外顧客との取引もあることから、外貨建ての営業債権は常時為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては外貨建取引基準に従い、一定以上の外貨建営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期貸付金は、取引先企業に対する貸付であり、常時取引先企業の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び公社債であり、常時市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。公社債は将来的な資金需要を鑑み余剰資金を(1)に掲げる資金運用によっているものです。株式及び公社債は、四半期ごとに把握した時価を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、その全てが半年以内の支払期日です。また、海外調達があり、外貨建ての営業債務は常時為替の変動リスクに晒されておりますが、比較的少額且つ短期決済であることから原則先物為替予約は利用しておりません。

リース債務は所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産に関するものであり、償還期間は最大10年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「４．会計方針に関する事項」「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売上債権取扱規則に従い、各事業部門の営業部が一定期間以上滞留している営業債権を定期的にモニタリングし、回収方法及び回収期日を管理するとともに、必要に応じて与信管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期貸付金は、貸付先企業に対する定期的な動向調査及び業績評価を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経営管理部財務経理課にて外貨建営業債権の先物為替予約、記帳及び残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告や債権債務の発生に基づき、経営管理部財務経理課が毎月資金繰計画を作成・更新し、適切な手許流動性を確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2018年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,446,463	14,446,463	－
(2) 受取手形及び売掛金	8,354,851	8,354,851	－
(3) 電子記録債権	1,361,158	1,361,158	－
(4) 有価証券			
・その他有価証券	902,040	902,040	－
(5) 投資有価証券			
・その他有価証券	13,850,957	13,850,957	－
資産計	38,915,471	38,915,471	－
(6) 支払手形及び買掛金(*1)	(2,962,917)	(2,962,917)	－
(7) 電子記録債務(*1)	(1,848,861)	(1,848,861)	－
負債計	(4,811,779)	(4,811,779)	
デリバティブ取引(*2)	11,826	11,826	－

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,685,553	14,685,553	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,215,390	10,215,390	－
(3) 電子記録債権	1,715,855	1,715,855	－
(4) 有価証券			
・その他有価証券	1,002,210	1,002,210	－
(5) 投資有価証券			
・その他有価証券	11,948,958	11,948,958	－
資産計	39,567,968	39,567,968	－
(6) 支払手形及び買掛金(*1)	(3,262,458)	(3,262,458)	－
(7) 電子記録債務(*1)	(2,117,409)	(2,117,409)	－
負債計	(5,379,868)	(5,379,868)	
デリバティブ取引(*2)	(396)	(396)	－

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
非上場株式	15,144	15,144
関係会社株式	605,807	211,806

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	14,446,463	－	－	－
受取手形及び売掛金	8,354,851	－	－	－
電子記録債権	1,361,158	－	－	－
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	900,000	－	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	－	1,500,000	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
合計	25,062,474	1,500,000	－	－

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	14,685,553	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,215,390	－	－	－
電子記録債権	1,715,855	－	－	－
有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	1,000,000	－	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券				
(1) 債券（国債・地方債等）	－	500,000	－	－
(2) 債券（社債）	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－
合計	27,616,799	500,000	－	－

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,177,946	4,777,848	7,400,097
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	2,409,451	2,400,206	9,244
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	14,587,397	7,178,055	7,409,341
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	165,600	200,290	△34,690
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	165,600	200,290	△34,690
合計		14,752,997	7,378,345	7,374,651

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,323,516	4,673,018	6,650,498
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	1,504,260	1,500,123	4,136
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	12,827,776	6,173,141	6,654,634
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123,392	150,919	△27,527
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	123,392	150,919	△27,527
合計		12,951,168	6,324,061	6,627,107

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額15,144千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券			
①国債・地方債等	1,000,000	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1,000,000	－	－

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	395,784	231,568	136
(2) 債券			
①国債・地方債等	900,000	－	－
②社債	－	－	－
③その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1,295,784	231,568	136

５．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について115,688千円（関連会社株式66,317千円、その他有価証券49,370千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（2018年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	474,500	－	11,826
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	187,823	－	（注２）
合計			662,324	－	11,826

（注１）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	328,275 83,354	－ －	△981 585
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	348,295 8,055	－ －	（注２）
合計			767,981	－	△396

（注１）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体と処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合があり、この退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、簡便法を採用しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付債務の期首残高	4,600,332千円	4,806,044千円
勤務費用	267,138	281,279
利息費用	19,781	20,665
数理計算上の差異の発生額	32,650	△16,987
退職給付の支払額	△113,857	△156,730
退職給付債務の期末残高	4,806,044	4,934,271

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
年金資産の期首残高	5,524,454千円	5,787,011千円
期待運用収益	96,677	101,272
数理計算上の差異の発生額	74,636	△5,264
事業主からの拠出額	205,100	162,432
退職給付の支払額	△113,857	△156,730
年金資産の期末残高	5,787,011	5,888,720

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	67,114千円	75,164千円
退職給付費用	11,590	18,123
退職給付の支払額	△3,539	△6,583
連結範囲の変更に伴う増加	－	25,170
退職給付に係る負債の期末残高	75,164	111,874

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,806,044千円	4,934,271千円
年金資産	△5,787,011	△5,888,720
	△980,966	△954,449
非積立型制度の退職給付債務	75,164	111,874
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△905,802	△842,575
退職給付に係る負債	75,164	111,874
退職給付に係る資産	△980,966	△954,449
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△905,802	△842,575

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
勤務費用	267,138千円	281,279千円
利息費用	19,781	20,665
期待運用収益	△96,677	△101,272
数理計算上の差異の費用処理額	55,521	265,967
簡便法で計算した退職給付費用	11,590	18,123
確定給付制度に係る退職給付費用	257,353	484,763

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
数理計算上の差異	△97,507千円	277,690千円
合計	△97,507	277,690

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
未認識数理計算上の差異	266,726千円	△10,963千円
合計	266,726	△10,963

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
債券	49%	49%
株式	30	15
一般勘定	16	16
現金及び預金	5	20
その他	0	―
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度17%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
割引率	0.43%	0.43%
長期期待運用収益率	1.75%	1.75%
予想昇給率	3.40%	3.40%

（表示方法の変更）

「年金資産に関する事項」の前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「現金及び預金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた５%は、「現金及び預金」５%、「その他」０%として組み替えております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
製品保証引当金	46,752千円	107,697千円
棚卸資産評価損	164,148	180,343
未払事業税	34,350	59,549
賞与引当金	180,169	197,794
貸倒引当金	147,666	148,677
有価証券評価損	29,990	65,379
固定資産減損損失	111,426	93,503
外国税額控除	111,037	100,645
税務上の繰越欠損金（注）	84,978	124,534
その他	135,253	172,339
繰延税金資産小計	1,045,773	1,250,465
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	－	△124,534
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－	△278,143
評価性引当額小計（注）	△355,919	△402,678
繰延税金資産合計	689,853	847,787
繰延税金負債		
未収還付事業税	△38	－
固定資産圧縮積立金	△32,017	△33,646
退職給付信託	△33,624	－
その他有価証券評価差額金	△2,231,012	△2,003,670
その他	△231,520	△13,740
繰延税金負債合計	△2,528,213	△2,051,057
繰延税金負債の純額	△1,838,359	△1,203,270

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金（※）	6,036	20,979	22,519	－	74,998	－	124,534
評価性引当額	△6,036	△20,979	△22,519	－	△74,998	－	△124,534
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

（※）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「税務上の繰越欠損金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた220,231千円は、「税務上の繰越欠損金」84,978千円、「その他」135,253千円として組み替えております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社グループは、一部の賃借資産及び建物について、賃貸借契約及び法令に基づく原状回復義務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないこと、また、建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「プロセスエンジニアリング事業」及び「バルブ事業」の３つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	プロセスエンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,233,307	10,708,440	3,536,715	24,478,463	2,413,190	26,891,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	891,914	127,948	197,214	1,217,077	750,982	1,968,060
計	11,125,222	10,836,389	3,733,929	25,695,541	3,164,173	28,859,714
セグメント利益	989,235	458,235	140,807	1,588,278	45,573	1,633,851
セグメント資産	11,550,697	6,962,263	3,606,391	22,119,352	3,627,786	25,747,138
その他の項目						
減価償却費	591,317	286,599	139,278	1,017,194	136,730	1,153,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,055	102,504	35,318	311,878	52,150	364,028

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	熱交換器	プロセスエンジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,075,589	12,280,832	4,228,851	27,585,273	3,354,695	30,939,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	921,981	189,832	180,064	1,291,877	549,698	1,841,576
計	11,997,570	12,470,664	4,408,915	28,877,151	3,904,394	32,781,545
セグメント利益	952,762	544,191	442,516	1,939,470	231,761	2,171,231
セグメント資産	11,992,374	8,192,842	4,187,384	24,372,601	4,047,838	28,420,440
その他の項目						
減価償却費	580,765	289,648	132,430	1,002,843	149,780	1,152,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,276	174,932	266,756	724,965	41,631	766,596

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,695,541	28,877,151
「その他」の区分の売上高	3,164,173	3,904,394
セグメント間取引消去	△1,968,060	△1,841,576
連結財務諸表の売上高	26,891,654	30,939,969

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,588,278	1,939,470
「その他」の区分の利益	45,573	231,761
のれんの償却額	－	△22,190
全社費用（注）	－	△91,071
棚卸資産の調整額	△22,427	17,137
その他の調整額	△3,708	△34,191
連結財務諸表の営業利益	1,607,716	2,040,914

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,119,352	24,372,601
「その他」の区分の資産	3,627,786	4,047,838
セグメント間の相殺消去	△377,144	△301,005
全社資産（注）	35,363,510	34,988,529
棚卸資産の調整額	△53,247	△36,110
その他の調整額	76,424	△30,630
連結財務諸表の資産合計	60,756,680	63,041,223

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,017,194	1,002,843	136,730	149,780	－	2,132	1,153,925	1,154,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	311,878	724,965	52,150	41,631	145,998	1,124,047	510,026	1,890,643

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに帰属しない共用資産における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	10,233,307	10,708,440	3,536,715	2,413,190	26,891,654

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
21,752,678	4,380,491	404,893	353,590	26,891,654

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
8,647,275	1,960,057	10,607,332

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10％以上に該当する特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	その他	合計
外部顧客への売上高	11,075,589	12,280,832	4,228,851	3,354,695	30,939,969

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中東	その他地域	合計
26,339,222	4,169,833	196,977	233,935	30,939,969

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
9,509,875	1,851,936	11,361,811

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に対し10％以上に該当する特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	熱交換器	プロセス エンジニアリング	バルブ	その他	全社・消去 （注）	合計
当期償却額	－	－	－	－	22,190	22,190
当期末残高	－	－	－	－	168,278	168,278

（注）「全社・消去」の金額は、各事業セグメントに配分していないのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	1,708.71円	1,731.40円
１株当たり当期純利益	64.56円	53.48円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	51,014,441	51,691,402
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	51,014,441	51,691,402
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	29,855,459	29,855,313

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,927,355	1,596,522
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,927,355	1,596,522
普通株式の期中平均株式数（株）	29,855,603	29,855,335

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2019年４月３日付で、小松川化工機株式会社の株式を同社株主である個人株主から取得し、子会社化いたしました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　小松川化工機株式会社

事業の内容　　食品・化学機械装置、バイオ・医薬機器装置等の製造販売及びプラントエンジニアリング事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、プロセスエンジニアリング事業において、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の製造販売及びエンジニアリング事業を展開しておりますが、医薬品産業では、製薬企業の開発対象が低分子型医薬品から高分子型の抗体医薬品へ移行しつつあり、その世界的な市場拡大が見込まれております。このような市場環境のなか、今回株式取得する小松川化工機株式会社は、抗体医薬品の製造に関する機械装置やエンジニアリング等の技術を有しているうえ、化学及び食品向け関連設備に関してもノウハウを保有しており、当社の食品機器及び医薬機器の事業領域の拡大とともに熱交換器やバルブ等の新規顧客の獲得にも寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年４月３日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率　　94.59%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする出資持分の取得により、議決権比率の94.59%を獲得したことによるものであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価　　株式取得の相手先の要請により非公開とさせていただきます。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　30百万円

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（自己株式の取得）

当社は2019年５月16日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため。

２．取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得対象株式の総数	1,800,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.03%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,627,200,000円（上限）
(4) 取得日	2019年５月17日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TosTNeT-3)による買付け

３．取得の結果

(1) 取得した株式の総数	1,750,400株
(2) 取得価額	1,582,361,600円
(3) 取得日	2019年５月17日

なお、当該決議による自己株式の取得は、2019年５月17日をもって終了しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	7,295	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	29,281	－	2020年～2028年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	－	36,576	－	－

（注）１．リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

２．リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
リース債務	7,362	7,431	7,096	3,493

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	7,485,144	15,278,945	22,779,974	30,939,969
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	525,564	1,158,486	1,563,003	2,258,668
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	369,595	807,261	1,099,575	1,596,522
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	12.38	27.04	36.83	53.48

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	12.38	14.66	9.79	16.65

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,781,523	13,785,374
受取手形	※4 1,634,847	※4 1,626,141
電子記録債権	※4 1,361,158	※4 1,686,825
売掛金	※1 6,218,787	※1 7,817,492
有価証券	902,040	1,002,210
商品及び製品	1,701,039	1,772,868
仕掛品	2,092,081	2,158,461
原材料及び貯蔵品	645,073	1,150,028
短期貸付金	※1 550,360	※1 600,000
その他	※1 66,905	※1 62,137
貸倒引当金	△143	△289
流動資産合計	28,953,673	31,661,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,899,100	6,034,782
構築物	63,643	61,719
機械及び装置	1,118,740	1,048,101
車両運搬具	16,532	25,370
工具、器具及び備品	192,977	246,185
土地	1,261,133	1,868,248
リース資産	－	22,781
建設仮勘定	89,761	139,217
有形固定資産合計	8,641,889	9,446,407
無形固定資産		
ソフトウエア	281,215	254,129
その他	3,996	31,080
無形固定資産合計	285,211	285,209
投資その他の資産		
投資有価証券	13,866,101	11,964,103
関係会社株式	2,923,795	2,857,477
関係会社出資金	130,372	130,372
長期貸付金	860	－
関係会社長期貸付金	321,428	321,428
前払年金費用	1,247,693	943,486
その他	3,953,437	4,887,572
貸倒引当金	△483,022	△483,207
投資その他の資産合計	21,960,665	20,621,232
固定資産合計	30,887,766	30,352,849
資産合計	59,841,440	62,014,100

（単位：千円）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 5,687	13,836
電子記録債務	1,848,861	2,117,409
買掛金	※1 2,811,436	※1 3,037,631
リース債務	―	4,357
未払金	222,179	421,184
未払費用	※1 267,817	※1 314,623
未払法人税等	610,680	816,777
前受金	216,733	1,418,508
預り金	94,786	91,367
製品保証引当金	147,900	347,810
賞与引当金	567,000	614,000
その他	※1 93,651	※1 157,967
流動負債合計	6,886,735	9,355,474
固定負債		
リース債務	―	20,616
繰延税金負債	1,957,108	1,257,928
退職給付引当金	39,407	47,418
その他	9,600	9,600
固定負債合計	2,006,116	1,335,563
負債合計	8,892,852	10,691,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金		
資本準備金	5,432,770	5,432,770
その他資本剰余金	3,381,680	3,381,680
資本剰余金合計	8,814,450	8,814,450
利益剰余金		
利益準備金	1,037,500	1,037,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	200,000	200,000
固定資産圧縮積立金	72,683	76,382
別途積立金	18,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	15,417,125	16,313,186
利益剰余金合計	35,227,309	36,127,068
自己株式	△2,407,305	△2,407,465
株主資本合計	45,784,454	46,684,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,155,923	4,639,284
繰延ヘッジ損益	8,210	△274
評価・換算差額等合計	5,164,133	4,639,009
純資産合計	50,948,588	51,323,062
負債純資産合計	59,841,440	62,014,100

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
売上高	※1 25,102,619	※1 28,334,852
売上原価		
製品期首たな卸高	47,156	58,524
当期製品製造原価	※1 19,773,632	※1 22,164,334
合計	19,820,788	22,222,859
製品期末たな卸高	58,524	47,880
製品売上原価	19,762,263	22,174,979
売上総利益	5,340,356	6,159,872
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,756,931	※1,※2 4,297,035
営業利益	1,583,424	1,862,837
営業外収益		
受取利息	※1 15,640	※1 7,793
有価証券利息	20,779	3,163
受取配当金	※1 243,496	※1 282,509
その他	※1 36,531	※1 43,476
営業外収益合計	316,448	336,943
営業外費用		
支払利息	23	283
売上割引	3,218	2,446
手形売却損	3,267	2,571
為替差損	13,776	1,826
その他	492	18,217
営業外費用合計	20,778	25,345
経常利益	1,879,094	2,174,435
特別利益		
貸倒引当金戻入額	95,286	－
固定資産売却益	1,244	876
投資有価証券売却益	－	231,568
投資有価証券償還益	727,000	－
特別利益合計	823,531	232,444
特別損失		
固定資産除売却損	14,051	16,228
投資有価証券売却損	－	136
投資有価証券評価損	－	49,370
関係会社株式評価損	3,084	66,317
災害関連費用	－	179,104
特別損失合計	17,136	311,157
税引前当期純利益	2,685,489	2,095,723
法人税、住民税及び事業税	612,746	1,066,957
法人税等調整額	226,703	△468,100
法人税等合計	839,450	598,857
当期純利益	1,846,039	1,496,866

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	75,000	18,500,000	14,165,883
当期変動額									
剰余金の配当									△597,113
当期純利益									1,846,039
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,316		2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△2,316	－	1,251,242
当期末残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	72,683	18,500,000	15,417,125

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	33,978,384	△2,406,947	44,535,887	3,990,250	△21,187	3,969,062	48,504,950
当期変動額							
剰余金の配当	△597,113		△597,113				△597,113
当期純利益	1,846,039		1,846,039				1,846,039
自己株式の取得		△358	△358				△358
固定資産圧縮積立金の積立			－				－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,165,673	29,397	1,195,071	1,195,071
当期変動額合計	1,248,925	△358	1,248,566	1,165,673	29,397	1,195,071	2,443,638
当期末残高	35,227,309	△2,407,305	45,784,454	5,155,923	8,210	5,164,133	50,948,588

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	72,683	18,500,000	15,417,125
当期変動額									
剰余金の配当									△597,107
当期純利益									1,496,866
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立							6,133		△6,133
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,435		2,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	3,698	－	896,060
当期末残高	4,150,000	5,432,770	3,381,680	8,814,450	1,037,500	200,000	76,382	18,500,000	16,313,186

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,227,309	△2,407,305	45,784,454	5,155,923	8,210	5,164,133	50,948,588
当期変動額							
剰余金の配当	△597,107		△597,107				△597,107
当期純利益	1,496,866		1,496,866				1,496,866
自己株式の取得		△160	△160				△160
固定資産圧縮積立金の積立	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△516,639	△8,485	△525,124	△525,124
当期変動額合計	899,758	△160	899,598	△516,639	△8,485	△525,124	374,474
当期末残高	36,127,068	△2,407,465	46,684,053	4,639,284	△274	4,639,009	51,323,062

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法又は償却原価法（定額法）により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～50年

機械装置及び運搬具　３～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、発生時に全額費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資のその他の資産に表示しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……売掛金

③ヘッジ方針……為替リスク低減のため対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法……ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年2月16日）を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」475,219千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,432,328千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」1,957,108千円として表示しており、変更前と比べて総資産が475,219千円減少しております。

（貸借対照表関係）

※１　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期金銭債権	864,412千円	1,018,681千円
短期金銭債務	120,900	17,057
長期金銭債務	9,600	9,600

２　保証債務

以下の関係会社の金融機関との取引に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
日阪（中国）机械科技有限公司	84,600千円	82,350千円
HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.	15,936	16,648
マイクロゼロ株式会社	100,000	100,000
旭工業株式会社	100,000	100,000

３　受取手形割引高

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
輸出受取手形割引高	379,289千円	43,144千円

※４　事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
受取手形	198,297千円	91,855千円
電子記録債権	65,533	136,443
支払手形	4,962	－

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	747,192千円	1,039,499千円
仕入高	668,838	652,800
その他営業取引	78,476	73,054
営業取引以外の取引による取引高	38,151	47,368

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64％、当事業年度61％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36％、当事業年度39％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
役員報酬	224,966千円	219,558千円
給料手当	934,938	1,008,721
賞与	198,353	240,550
賞与引当金繰入額	213,968	237,002
退職給付引当金繰入額	91,826	180,344
荷造運賃	535,556	627,057
減価償却費	41,123	48,725

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,857,477千円、関係会社出資金130,372千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式2,923,795千円、関係会社出資金130,372千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
製品保証引当金	45,227千円	106,360千円
棚卸資産評価損	145,934	158,407
未払事業税	34,350	55,213
退職給付引当金	12,050	14,500
賞与引当金	173,388	187,761
貸倒引当金	147,666	147,813
有価証券評価損	28,127	43,224
関係会社株式評価損	943	21,223
関係会社出資金評価損	296,512	296,512
外国税額控除	111,037	100,645
その他	90,361	115,763
評価性引当額	△434,495	△467,977
繰延税金資産合計	651,104	779,448
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△32,017	△33,646
前払年金費用	△307,874	－
退職給付信託	△33,624	－
その他有価証券評価差額金	△2,231,012	△2,003,670
その他	△3,683	△58
繰延税金負債合計	△2,608,213	△2,037,376
繰延税金負債の純額	△1,957,108	△1,257,928

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.2
住民税均等割		0.7
法人税額の特別控除		△2.7
評価性引当額		0.6
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.6

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

（自己株式の取得）

当社は2019年５月16日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため。

２．取得の内容

(1) 取得対象株式の種類　当社普通株式

(2) 取得対象株式の総数　1,800,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.03%）

(3) 株式の取得価額の総額　1,627,200,000円（上限）

(4) 取得日　2019年５月17日

(5) 取得方法　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TosTNeT-3)による買付け

３．取得の結果

(1) 取得した株式の総数　1,750,400株

(2) 取得価額　1,582,361,600円

(3) 取得日　2019年５月17日

なお、当該決議による自己株式の取得は、2019年５月17日をもって終了しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,899,100	556,081	8,510	411,888	6,034,782	7,549,301
	構築物	63,643	5,994	393	7,523	61,719	397,229
	機械及び装置	1,118,740	231,677	6,513	295,803	1,048,101	8,057,626
	車両運搬具	16,532	19,702	0	10,863	25,370	129,651
	工具、器具及び備品	192,977	253,461	809	199,444	246,185	3,726,289
	土地	1,261,133	607,114	－	－	1,868,248	－
	リース資産	－	24,876	－	2,095	22,781	2,095
	建設仮勘定	89,761	139,217	89,761	－	139,217	－
	計	8,641,889	1,838,126	105,989	927,619	9,446,407	19,862,193
無形固定資産	ソフトウエア	281,215	67,228	－	94,313	254,129	－
	ソフトウエア仮勘定	3,996	31,080	3,996	－	31,080	－
	計	285,211	98,308	3,996	94,313	285,209	－

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	483,166	754	423	483,497
製品保証引当金	147,900	347,810	147,900	347,810
賞与引当金	567,000	614,000	567,000	614,000

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社ホームページ（ＵＲＬ　https://www.hisaka.co.jp） 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）１．当社は、当社の株主がその有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款に定めております。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第89期）（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）2018年６月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年６月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第１四半期）（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）2018年８月10日近畿財務局長に提出

（第90期第２四半期）（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）2018年11月13日近畿財務局長に提出

（第90期第３四半期）（自　2018年10月１日　至　2018年12月31日）2019年２月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年６月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年２月20日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　2019年５月17日　至　2019年５月17日）2019年６月３日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2019年６月４日近畿財務局長に提出

2019年６月３日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月27日

株式会社日阪製作所

　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村　茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖　　聡	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日阪製作所の2019年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日阪製作所が2019年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月27日

株式会社日阪製作所

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大村　茂　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　沖　聡　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の2018年４月１日から2019年３月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日阪製作所の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹下　好和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番８号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長竹下好和は、当社の第90期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年６月27日
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹下　好和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎二丁目12番７号
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番８号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長竹下好和は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年３月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社３社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社３社並びに持分法適用非連結子会社２社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね２／３に達している２事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５【特記事項】

特記すべき事項はありません。